

令和6年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和5年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P3
- 2 健やかな暮らしを支える P4
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P5

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P6
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P7
- 3 若者の定着・還流につなげる P8

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P9
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P10
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P11

〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P12
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P13

「ふくしま創生総合戦略」に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）であるふくしま創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、しごとを創り、ひとの好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかける「地方創生」関連施策に特化した計画として、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、復興に特化した実行計画である福島県復興計画との整合を図りながら、本県の「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進するものです。

総合戦略を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めるとともに、総合戦略の策定及び推進のために設置した「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において効果検証を行い、必要な改善を図っていきます。

4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

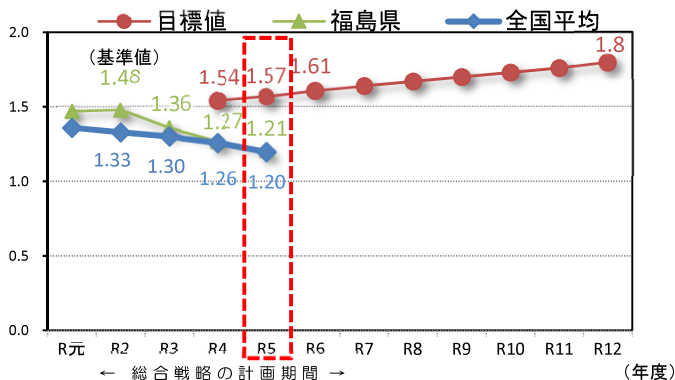
- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (2) 仕事と生活の両立の希望をかなえる
- (3) 時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
- (4) 誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
【しごと分野】
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

合計特殊出生率



R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成
詳細判定: 横ばい 見直し判定: -

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

(こども未来局)

結婚・子育て応援事業

ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施した。

R5年度実績

引き合わせ件数 1,695件
成婚数 32組



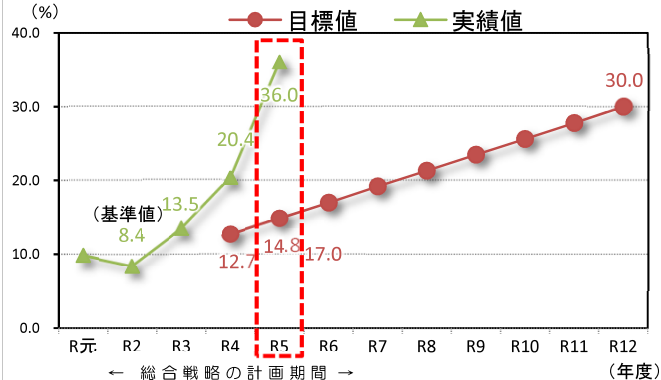
不妊症・不育症支援ネットワーク事業

医大生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備した。

R5年度実績 生殖医療センターの受診数 14,529件

(こども未来局)

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R5指標の
状況(予測) 達成状況: 達成
詳細判定: 改善 見直し判定: R12達成

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっている。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

(商工労働部)

女性活躍・働き方改革促進事業

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

R5年度実績

女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 18人
男性育児休業取得推進に係る奨励金の交付件数 35件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

方向性

結婚マッチングシステムなどのほか、企業など様々な主体と連携した出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。

中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者や管理職、さらには従業員の意識改革が必要である。また、男性の育児等への参画を更に促進するための支援も必要である。

女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーや出前講座の周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング等を展開するとともに、男性育児休業に関しては、奨励金制度をPRし、更なる推進を図る。

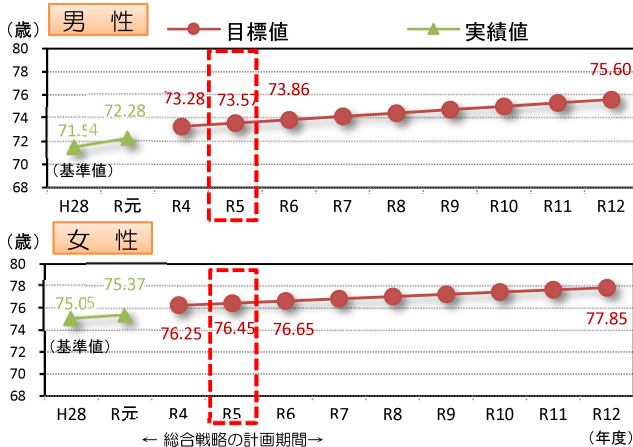
(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
【くらし分野】
政策3 安心の医療・介護・福祉提供体制の整備
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命



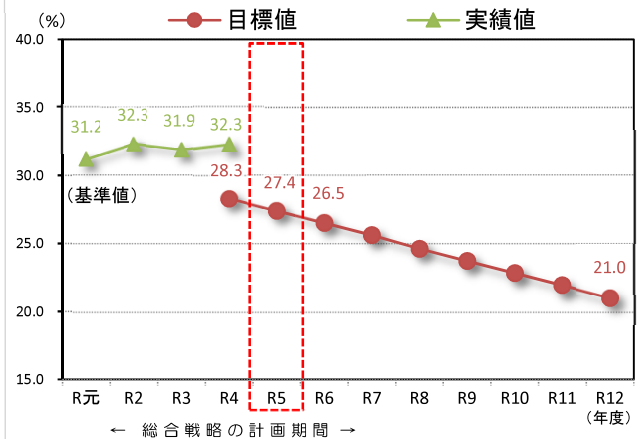
R5指標の
状況（予測）

達成状況：未達成見込み 見直し判定：－
詳細判定：（横ばい）

健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

メタリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R5指標の
状況（予測）

達成状況：未達成見込み 見直し判定：－
詳細判定：（横ばい）

R2まで上昇傾向だった推移が、R2以降は横ばいに変化しており、今後、これまでの取組の成果が表れ、減少していくことが推測される。

【出典】福島県保健福祉部調べ

健康長寿ふくしま推進事業

「ふくしま健民アプリ」にバーチャルサイクリング機能を新たに追加したほか、県民の健康意識の向上を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催した。

R5年度実績
ふくしま健民アプリダウンロード数 82,066件
ふくしま推しの健活フェスタ参加者数 5,116人



（保健福祉部）

ふくしまメタボ改善チャレンジ事業

市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施し、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。

R5年度の実績
適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人
市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村



（保健福祉部）

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

方向性

ふくしま健民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、企業の健康経営の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など職域における健康づくりについても推進していく。

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

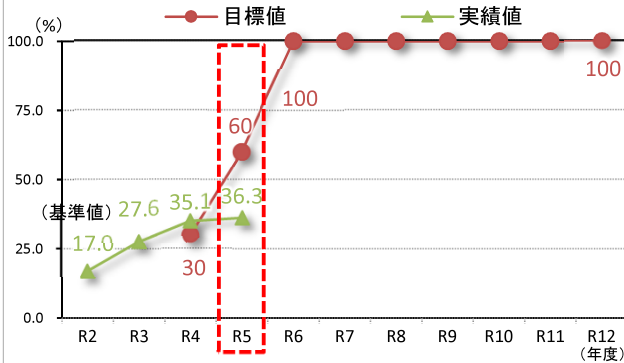
- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
(2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策

【ひと分野】
政策3 「福島ならではの」教育の充実

現状分析 (主な指標)

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



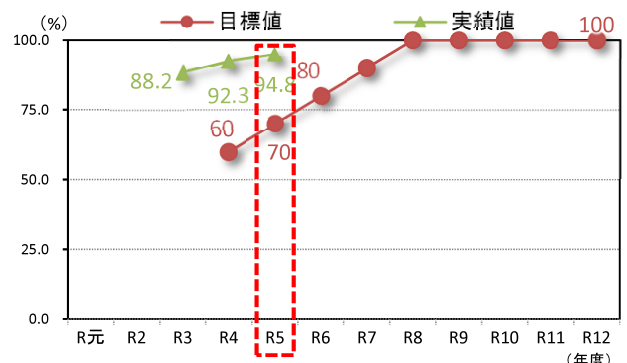
R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

地域を題材とした探究活動を通じて生徒の地域課題への理解は進んでいるが、その探究活動が校内で留まってしまっており、外部発信や外部への具体的な行動に至っていない。

【出典】福島県教育庁調べ

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



代表的な取組

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業
県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、地域と連携した活動を推進した。

また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各高校の特色ある地域課題探究活動を発信する場を設けた。

R5年度実績
地域人材ネットワークバンクの登録者数 183人



地域活性化のため高校生が地域人材と連携して焼き芋を販売



地域課題探究活動の成果を発表するコンテストの様子

チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業
小中学生の自然体験活動や福島の地域性を活かした体験活動及び復興に寄与する社会活動等を支援した。

R5年度実績
キッズパワーアップ事業参加人数 8,729人
ふくしまの未来事業参加人数 1,178回



中間貯蔵施設の見学

統合校地域人材育成推進事業

学校統合により学校がなくなる地域において、統合校の生徒が地域活動に参加し、地域住民とつながる取組を実施した。

R5年度実績
地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った累積生徒数 3,394人



伊達高校市民発表会

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

方向性

地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。

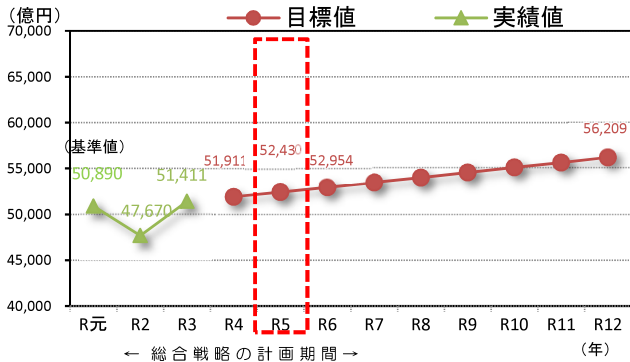
- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
- (2) しなやかで力強い地域産業を育てる
- (3) 地域資源をいかした産業を振興する
- (4) 国内外への販路を開拓する

総合計画の該当施策

【しごと分野】

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

製造品出荷額等



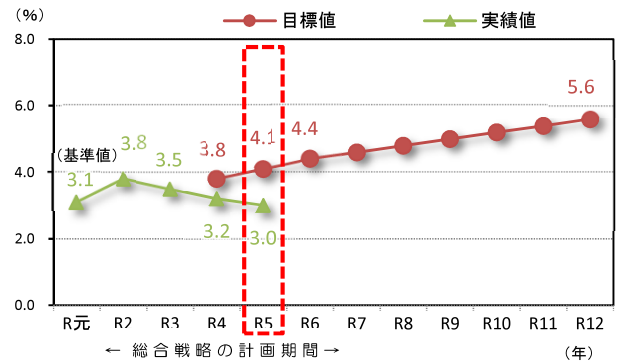
R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.I.は5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。

また、令和3年度の製造品出荷額等については、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値に回復している。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

開業率



R5指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、R4比0.2ポイント低下となる見込み。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)と比較すると、宮城県に次ぐ2位である。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

R5年度実績
ふくしま医療機器開発支援センターの
評価試験等実績 275件



(商工労働部)

航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

R5年度実績
設備等補助件数 2件



ロボット航空宇宙フェスタ2023

スタートアップふくしま創造事業

県内で起業した事業者に対しての創業経費補助に加え、UIターンや女性起業家及び大学発ベンチャー等への支援により、起業した事業者が持続的な経済活動ができる環境整備を行った。

R5年度実績
起業支援者数 126人



ふくしまベンチャーアワード2023



起業アテンダント研修修了式

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

起業の更なる促進に向け、社会起業家等への支援や起業関心層の掘り起こし等が必要である。

方向性

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

ビジネスコンテスト等による県内企業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。

基本目標2 しごと 2 魅力ある農林水産業を展開する

- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

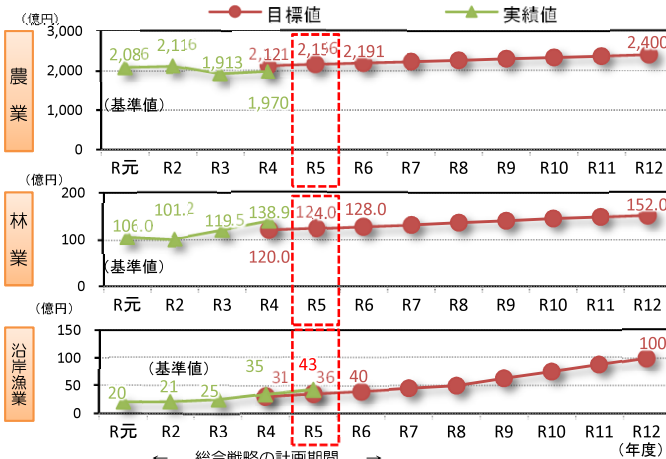
総合計画の該当施策

【しごと分野】

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
政策3 もうかる農林水産業の実現

現状分析（主な指標）

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額

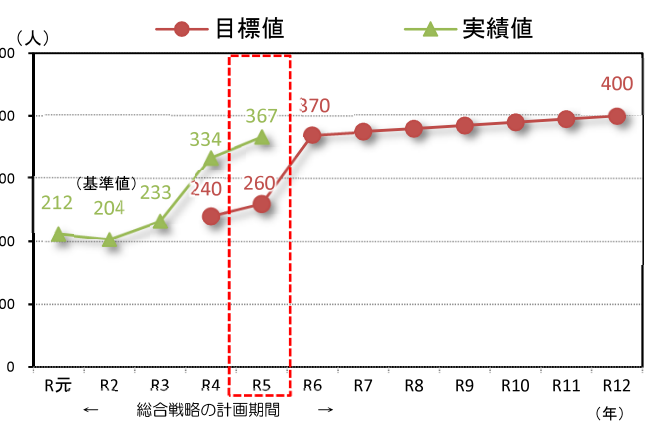


指標：「農業」、「林業」、「漁業」
達成状況：未達成見込み、達成見込み、達成
見直し判定：－、－、－
詳細判定：（横ばい）、（やや改善）、やや改善

農業産出額は米の取引価格上昇等によりR4比増となり、林業についても製材用素材等価格の上昇等によりR4比増となった。また、漁業についてもR4より改善しているものの、震災前の43.0%程度にとどまっている。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計報告書」
福島県「海面漁業漁獲高統計」

新規就農者数



R5指標の状況(予測) 達成状況：達成 見直し判定：－
詳細判定：改善

R5の新規就農者数は、目標を大きく上回って達成した。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、雇用就農者の占める割合は近年は約半数以上となっている。また、非農家出身の新規参入者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

代表的な取組

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

R5年度実績

6次化人材育成事業における卒業生数 45人
6次化の地域交流組織の新規加入者数 56人



6次化創業塾

「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業

自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図った。

R5年度実績

フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 81箇所

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5力所で主催した「ふくしま農業人フェア」で392名に相談を対応するなど、1,300件の相談対応を行った。

R5年度実績

福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件

果樹園地継承促進事業

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

R5年度実績

県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積 46ha

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

震災の影響による米・畜産等の生産量の減少や風評に伴う県産農林水産物の価格の固定化等が生じており、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

方向性

多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及等により生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化や競争力の強化等につなげていく。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

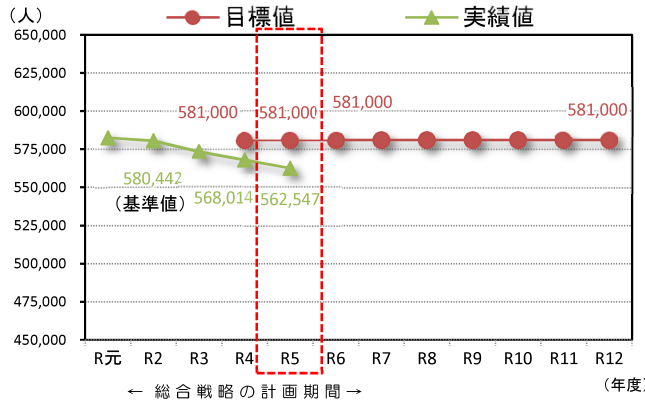
就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

- (1) 地域産業への理解を深める
(2) 若い世代の県内への就業を促進する

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）

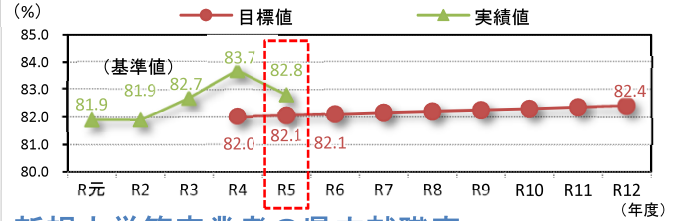


R5指標の
状況（予測） 達成状況：未達成 見直し判定：－
詳細判定：横ばい

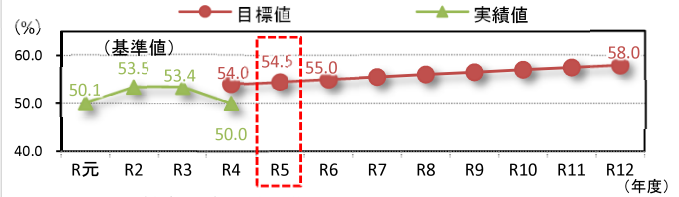
県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標：「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R5指標の達成状況：達成、達成見込み
状況（予測）見直し判定：R12達成、－
詳細判定：横ばい、（やや改善）

新規高卒者の県内就職率は例年同水準を維持しているが、地域によるばらつきが生じている。また、大卒者については全国的に地元就職率が高まってきている。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト

県内企業の情報発信力を強化するとともに、様々な職業体験等を通じて若年層や保護者等への県内企業の認知度向上を図った。



R5年度実績
小中学生向け工場見学実施回数
136回

チャレンジふくしま中小企業上場支援事業

県内ベンチャー企業等を対象とした、株式上場啓発セミナーの実施や、株式上場を目指す企業に対する、上場関連経費を助成するなど、県内中小企業等の株式上場の促進を図った。



R5年度実績
上場補助金の交付件数 21社

ふくしまで働こう！就職応援事業

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。



R5年度実績
センター相談件数 32,323人
センターにおける県内就職決定者数 1,503人

ふるさと福島若者人材確保事業

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作った。



R5年度実績
県主催合同企業説明会
・面接会参加者数 のべ901人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。

就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。

学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。

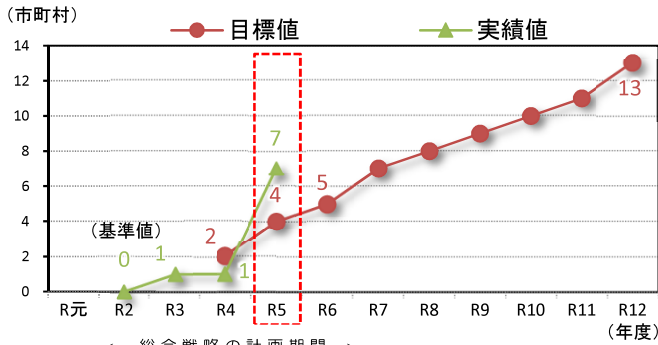
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
政策2 災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

スマートシティに取り組む市町村数

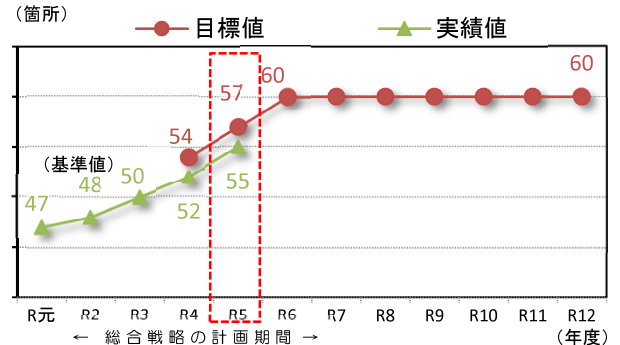


R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: 改善

デジタル田園都市国家構想推進交付金等に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組が活発になっている。(7市町: 福島市、会津若松市、いわき市、白河市、田村市、南相馬市、矢吹町)

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※「小さな拠点」の形成数



R5指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: - 詳細判定: 横ばい

R5に新たに3拠点が形成された。また、新たに7地区で形成が予定されているものの、その形成時期については未定である。

【出典】福島県企画調整部調べ

デジタル変革(DX)推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイス対策などの事業を実施した。

R5年度実績

- ICTアドバイザー派遣市町村数 20件
- ICT推進市町村支援補助金交付件数 29件



スマホ・タブレット教室



ICTアドバイザー派遣

特定地域づくり推進事業

事業協同組合運営安定化の支援や複数市町村に跨る広域による事業協同組合設立の支援を実施した。

R5年度実績

- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 7団体



地域内で活躍するマルデワーカー

市町村生活交通対策のための補助

地域の実情に即した生活交通対策事業や最適な輸送サービスの実現に向けた実証事業など、市町村の取組を支援した。

R5年度実績

- 公共交通路線数 817路線



予約型乗合バス実証事業

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の理解が不足しており、制度活用に向けた支援が必要である。

方向性

県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取り組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。

小さな拠点づくりに係る出前講座や交流会の開催などを通じ、「小さな拠点」と地域運営組織の形成を支援していく。

- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
- (2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
- (3) 賑わいのある生活空間をつくる
- (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

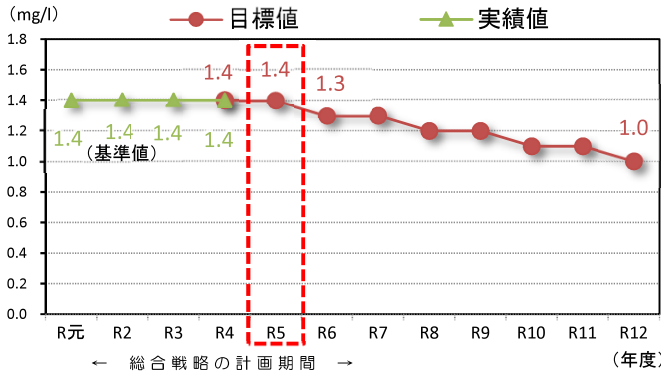
総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている
安全・安心な県づくり
政策4 環境と調和・共生する県づくり
政策6 ふれあいと親しみのある魅力
あふれる県づくり

現状分析（主な指標）

猪苗代湖のCOD値

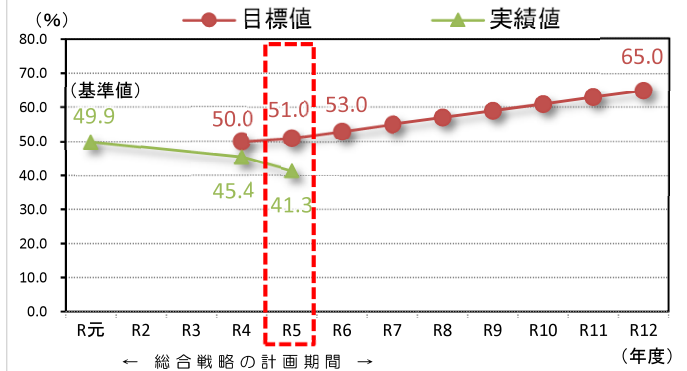


R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

猪苗代湖の数値に効果が現れるのは相当な年数が掛かると考えられ、水生植物の回収など継続的な取組が必要である。

【出典】福島県生活環境部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

R4から減少している要因として、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや人々の仕事の業務形態等が新型コロナウイルス感染症拡大前に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

(生活環境部)

(文化スポーツ局)

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

猪苗代湖岸での清掃活動など、県民一丸となった水環境保全活動を積極的に推進し、紺碧の猪苗代湖の復活を目指した。

令和5年度実績
猪苗代湖におけるボランティア参加者数 2,861人



猪苗代湖クリーンアクション(春)



漂着水草回収作業(秋)

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

令和5年度実績
スポーツ体験教室・ボランティア研修
参加者数 490人



ブレイクダンス教室の様子

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し交流会等を開催した。

R5年度実績
プロスポーツふれあい
交流会参加者数 4,188人



ふくしまプロスポーツフェス(交流会)

(企画調整部)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

猪苗代湖水の中性化に伴う水質の自然浄化機能の低下による、水質悪化が顕在化しており、一層の水環境保全対策が必要である。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

方向性

猪苗代湖周辺での清掃やヨシ刈りなどのボランティア活動、水生生物刈取船を活用した水生植物の回収など、水質改善を図った取組を実施していく。

体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。

(1) 省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の該当施策

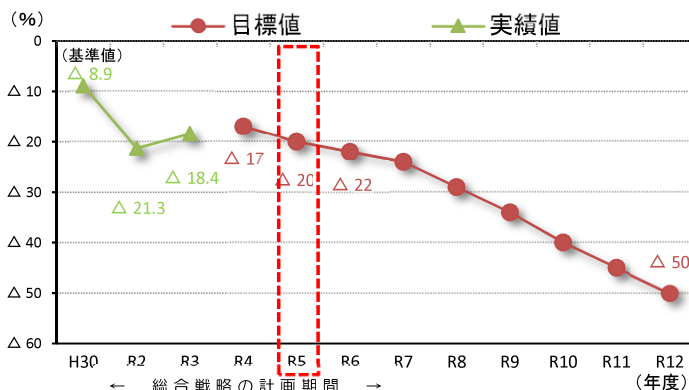
【しごと分野】

政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現

【暮らし分野】

政策4 環境と調和・共生する
県づくり

温室効果ガス排出量(2013年度比)



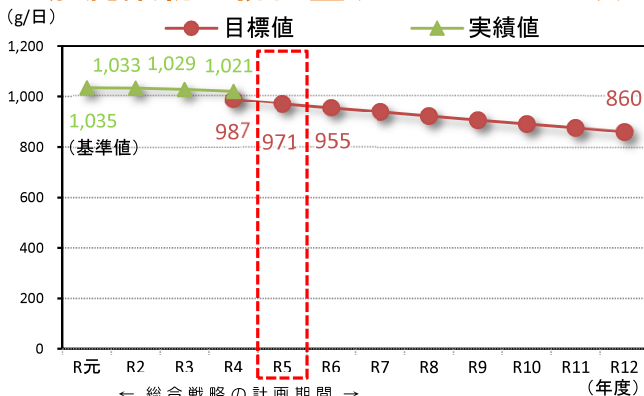
R5指標の
状況(予測)

達成状況: 調整中 見直し判定: 一
詳細判定: (調整中)

R3の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、2013年度比で18.4%減少となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)



R5指標の
状況(予測)

達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

R3から排出量の減少は見られたものの、排出量は富山県と並び全国ワースト1位となった。R4福島県沖地震やR5台風13号の影響を未だ受けているため、排出量の目標達成について不透明である。

【出典】福島県生活環境部調べ

みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 (生活環境部)

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となりオール福島で地球温暖化対策を強化・推進するため、新たに「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立した。

R5年度実績

ふくしまカーボンニュートラル実現会議
219団体、学識経験者 5名の参画
EV補助の件数 239件 ZEH補助の件数 8件



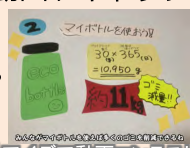
カーボンニュートラル実現会議設立総会(令和5年6月)

オールふくしまECO推進プロジェクト (生活環境部)

県民参加型のごみ減量アイデア動画やキャッチコピーコンテスト、プラ3R実践コンテストを行い、啓発を図った。

R5年度実績

福島県環境アプリの累計ダウンロード数
16,045DL



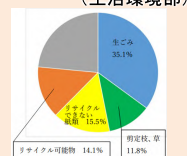
ごみ減量アイデア動画コンテスト
(最優秀賞作品)

ごみ減量推進プロジェクト (生活環境部)

ごみ減量化・リサイクルの推進の効果的な対策を検討するため、市町村と連携し、燃えるごみ組成分析調査を実施した。

R5年度実績

県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組むのべ市町村数(累計) 9市町村



燃えるごみ組成分析調査結果
(令和5年度、生活系)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

本県の温室効果ガスは、産業、運輸、民生業務、民生家庭の各部門から大きな偏りなく排出されていることから、削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組の推進が必要である。

可燃ごみの組成調査で、生ごみが約35%と最も高く、容器包装プラスチックなどのリサイクル可能物も約15%含まれていることから、生ごみ削減や分別の普及啓発に努める必要がある。

方向性

「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心として、環境イベントの開催や電気自動車の普及拡大、ZEH支援など、あらゆる主体と積極的に連携・協働し、オール福島での機運醸成や実践拡大の取組をさらに推進していく。

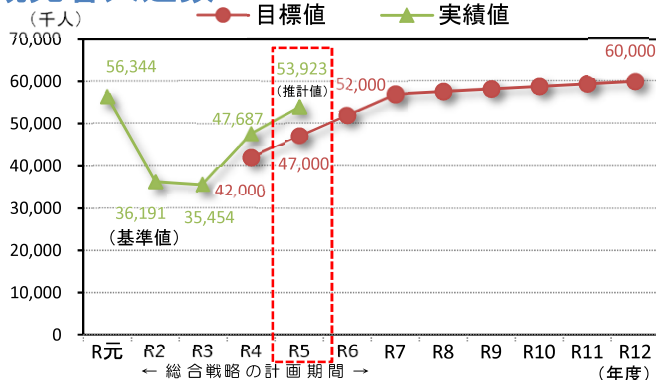
生ごみ削減のモデル事業を実施するとともに、ごみ減量アイデアコンテストや環境アプリ等から得られたごみ排出量削減に関する情報や分別の徹底を広く周知し、ごみの減量を訴えかけていく。

- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
(2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する（＝あこがれの連鎖）

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進
【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数

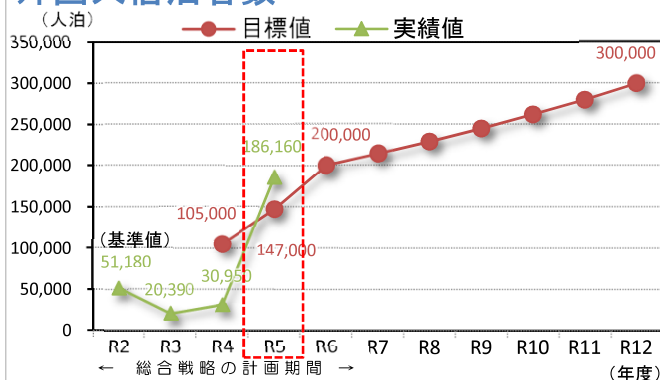


R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー 詳細判定: 横ばい

R5において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、新型コロナウイルス禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。（R5は推計値）

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: 上方 詳細判定: 改善

R5の実績値は、新型コロナウイルス感染症拡大前（R元）の100.2%と過去最高のペースで推移している。また、R6から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図った。

R5年度実績
地域支援を行った延べ件数 20件

「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業

(生活環境部)

只見線を活用した地域振興等を図るため、観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

R5年度実績
ツアー等参加者数 11,306人



只見線フォトコンテスト 最優秀作品

福島インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

アフターコロナにおける確実なインバウンド誘客につなげるため、重点市場及びターゲットを設定し、特化した誘客促進を展開した。

R5年度実績
市場別SNS等での情報発信回数 1,141回



観光デジタルプロモーション強化事業

(観光交流局)

県のWEBサイトやSNSを活用したプロモーションを展開し、本県の魅力を国内外に発信した。

R5年度実績
HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 93件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

方向性

地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組みを進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。

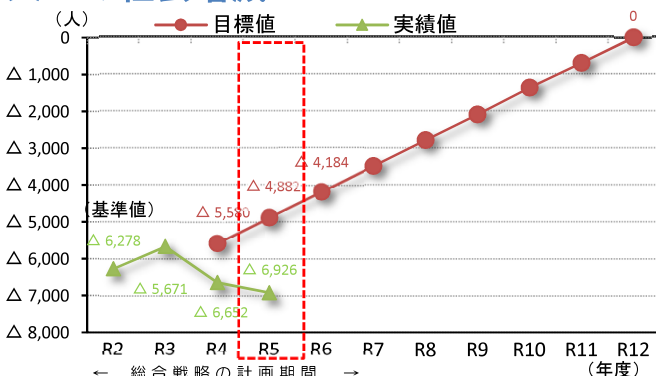
旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進に繋げる。

- (1) 地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成
- 【ひと分野】
政策5 福島への
新しい人の流れづくり

人口の社会増減



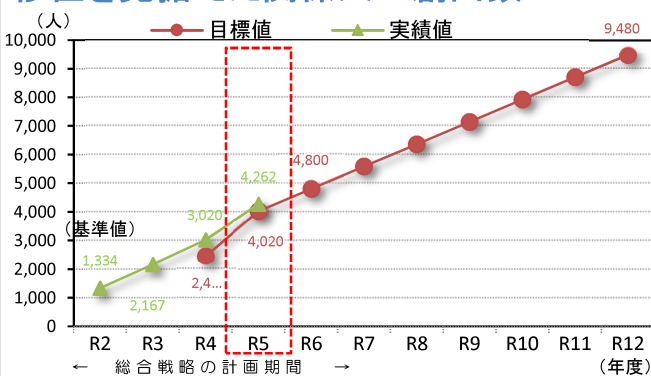
R5指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。

特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の72%を占めている。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

移住を見据えた関係人口創出数



R5指標の
状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業 (企画調整部)

本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住・定住を促進した。



R5年度実績
移住セミナー等の開催回数 49回
(参加者数のべ1,523名)
都内の相談窓口における相談件数 7,711件

(土木部)

「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業

移住者、県内新婚・子育て世帯等が行う空き家の改修等に支援を実施した。



R5年度実績
補助を活用した空き家の
改修・除却数 91件

空き家の改修

パラレルキャリア人材共創促進事業 (企画調整部)

副業等を通じて課題を抱える県内事業者等と首都圏等の副業人材や企業との新たな関係性を構築した。

R5年度実績
・マッチングサイト
副業件数: 129件
マッチング人数: 127名
・企業連携
KDDI等、計4社



副業人材活用による成果品



KDDIとの副業連携(喜多方市)

(商工労働部)

福島県プロフィショナル人材戦略拠点事業 (商工労働部)

外部人材の活用を検討している企業への訪問相談や、企業と人材紹介会社の取り組みを行った。

R5年度実績
県内中小・中堅企業に対する
訪問の実施等による相談件数 242件



拠点スタッフによる支援

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

15～24歳の県外流出が顕著であることから、若年層が県外に転出する要因をしっかりと分析し、本県に定着・還流してもらう取組をさらに強化していく必要がある。

方向性

首都圏在住の本県出身若年層を対象としたアンケート調査などを通じて、若年層の流出要因を分析し、根拠に基づきながら人口減少対策に総合的に取り組んでいく。

将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供の取組が必要がある。

副業やテレワークなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくとともに、地域交流や地域体験を通じて、本県のヒト・モノ・コトとのつながりを深める機会づくりを進め、移住を見据えた関係人口を創出していく。